



2021年10月21日

アジアにおける現地通貨利用拡大に向けた動き

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 福地 亜希

米連邦準備理事会（FRB）をはじめとする先進国の中央銀行による金融政策の正常化が視野に入りつつある中、米欧の金利上昇に伴う新興諸国からの資金流出への警戒が強まりつつある。アジアでは通貨危機以降、危機の再発を防止すべく、安定的な通貨・金融システムや緊急時の流動性支援などを含む金融協力枠組みの構築、域内貯蓄の有効活用やドル依存からの脱却に向け、地場通貨建て債券市場の育成や地場通貨建て取引の促進などに取り組んできた。こうした取り組みなどにより、多くの国では対外的なショックに対する耐性が増しているものの、貿易や投資などの金融取引時には、米ドルが使用されることが多く、為替変動リスクへの対応は依然重要な課題とされる。また、為替管理制度上、非国際化政策を採用する国もあり、原則、自国通貨を国外に出すこと（オフショア市場での取引）ができないため、必然的にドルや円などへの両替が発生することも、効率的な資金運用の妨げとなってきた。

こうした中、東南アジア諸国連合（ASEAN）は、ASEAN 経済共同体（AEC）における経済・金融統合に向けた取り組みの一環として、地場通貨決済枠組み（Local Currency Settlement Framework: LCSF）を推進している。貿易や直接投資、あるいはサービス取引で地場通貨を利用することで、米ドルなどの主要通貨の変動に伴う為替リスクを軽減することが主な目的とされる。LCSFの下では、上記のような非国際化政策を維持する国の通貨でも、当局の監督の下、例外的にオフショア取引が認められる。実際には、指定クロスカレンシー取引仲介者（Appointed Cross Currency Dealer: ACCD）として選定された銀行が両国通貨の直接取引を実行する。2016年3月にタイ中央銀行（BOT）とマレーシア中央銀行（BNM）¹、2017年12月にインドネシア中央銀行（BI）がBNM²、BOTとの間でそれぞれLCSFを立ち上げた。インドネシアはLCSの対象を当初貿易・サービス取引に限っていたが、2020年12月にはタイ³、2021年8月にはマレーシア⁴との間で直接投資や所得移転などに拡充した。2019年にはフィリピン中央銀行（BSP）も上記3

¹ <https://www.bot.or.th/Thai/PressandSpeeches/Press/News2559/n0959e.pdf>

² https://www.bnm.gov.my/documents/20124/761679/Infosheet_LCSF.pdf

³ https://www.bot.or.th/English/AboutBOT/Activities/Pages/JointPress_21122020.aspx

⁴ https://www.bi.go.id/en/publikasi/ruang-media/news-release/Pages/sp_2318721.aspx; <https://www.bnm.gov.my/-/expansion-local-currency-settlement-framework-bnm-bi>

中銀との間でそれぞれ覚書を締結した⁵。2021年4月にASEANが公表した「AECブループリント 2025 の中間評価」⁶によると、これまでにASEANはLCSFに関するガイドラインを策定・承認したとみられる。

日本政府も、ASEAN諸国との間の金融協力の一環として、LCSの枠組み構築を推進している。日本の財務省は、2018年3月にタイのBOT⁷、2019年5月にはフィリピンのBSP⁸との間で現地通貨の利用促進のための協力枠組みを構築した。インドネシアのBIとの間でも、2019年12月に締結した覚書に基づき2020年8月に両国通貨の利用促進のための協力枠組みを開始、2021年8月5日にはこの枠組みを強化した⁹。為替ヘッジ手段の拡大やルピアを利用する日本所在および両国の消費者に対し、関連する外国為替取引における緩和措置¹⁰を適用することとしている。

実際、インドネシアの貿易を取引通貨別にみると、米ドルが輸出の9割超、輸入の8割超を占めるものの、輸入ではインドネシア・ルピアおよび人民元がそれぞれ3%超と日本円やユーロを上回る水準まで拡大している（第1図）。人民元のシェアが高まっている背景には、両国間の貿易や直接投資を通じた経済関係の深化が影響していると考えられる。インドネシアの貿易を仕向け地別にみると、輸出・輸入のいずれにおいても中国のシェア拡大が鮮明となっている（第2図）。特に、輸入サイドで人民元のシェア拡大が目立つ背景として、インドネシアから中国への輸出は一次製品の割合が大きいものに対して、中国からの輸入はハイテク製品の割合が大きく、価格と使用通貨の決定に関して中国が強い交渉力を有していることなどが要因として挙げられる¹¹。対内直接投資についても、中国および香港は、日本を含む多国籍企業が地域統括拠点を置くシンガポールに迫る水準までシェアが拡大している（第3図）。こうしたこともあり、BIは2021年9月、中国人民銀行（PBoC）とLCSの枠組みを開始した¹²。

なお、日本の貿易を取引通貨別にみると、アジアとの貿易取引は、従来、米ドル建ての割合が高いが、近年、日本円や人民元建ての割合も増加しつつある（第4図）。アジアでサプライチェーンを展開する企業は、現地における為替管理制度上の制約や取引コストの高さといった問題などから、日本の本社が米ドルで現地子会社の為替リスクを一括して負担、本社・子会社間の取引を相殺することなどにより効率的かつ合理的な資金運用を行うことが、最適な選択と考えられてきた。しかし、現地調達や現地販売の増加に伴い、米ドルよりも現地通貨を利用する方が有利となるケースも増えてきており、現

⁵ <https://www.bworldonline.com/bsp-signs-currency-settlement-deals-with-asean-central-banks/>

⁶ ASEAN Secretariat [2021]

⁷ https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11194366/www.mof.go.jp/international_policy/financial_cooperation_in_asia/bilateral_financial_cooperation/20180309_thailand.htm

⁸ https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/financial_cooperation_in_asia/bilateral_financial_cooperation/20190531_philippines.htm

⁹ https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/financial_cooperation_in_asia/bilateral_financial_cooperation/20210805_indonesia.html

¹⁰ 具体的な緩和措置は、①通貨スワップ及びドメスティックNDFをヘッジ手段として許容実需証明資料の提出義務が不要となる、②取引金額の上限を一取引あたり50万米ドル又はそれと同等の現地通貨建て相当に拡大（緩和前は2万5千米ドル）、③直接投資取引についても予測ベースの証明書類を基にしたヘッジ取引を可能とするとともに、予測ベースが1年超となるヘッジ取引を許容。

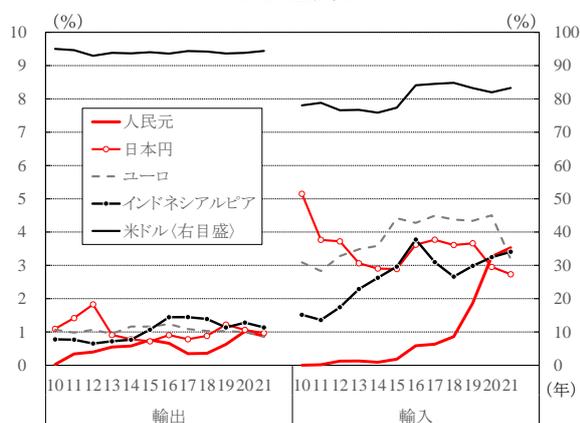
¹¹ http://bppp.kemendag.go.id/media_content/2021/08/gambirtradetalk1tahun2021-20210818174700xmdjbe7to4.pdf

¹² https://www.bi.go.id/en/publikasi/ruang-media/news-release/Pages/sp_2323221.aspx

地通貨利用拡大のニーズは今後も高まっていくことが予想される。

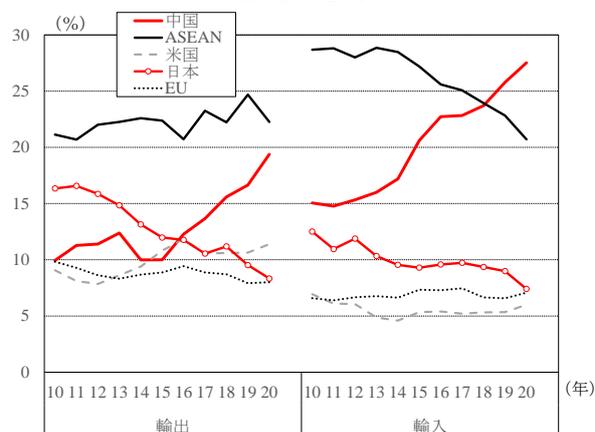
上記のインドネシアや日本の例にみたように、ASEAN の現地通貨建取引の拡大はまだ途上である。BI は、日本やタイ、マレーシア、中国との間での LCS 利用促進に向けて、LCS を活用する企業に対し優遇措置の適用を検討している¹³。現地通貨利用の拡大により、ドル変動に伴う企業の取引コストの軽減が見込まれる一方、より円滑な利用に向けては改善の余地も大きい。例えば、インドネシアやタイなど一部の国では規制や通達が現地語で公表されることが多く、中小企業にとって管理負担が小さくないことや、送金指示に必要なコードが欧州などの先進国のものと異なるケースもあり、管理や調整に手間がかかるといった問題も指摘される。こうした実務面での課題を踏まえた規制緩和および制度調和等に併せて取り組むことにより、LCS 利用促進ひいては金融市場の安定化に資することが期待される。

第1図：インドネシアの輸出・輸入シェアの推移
(取引通貨別)



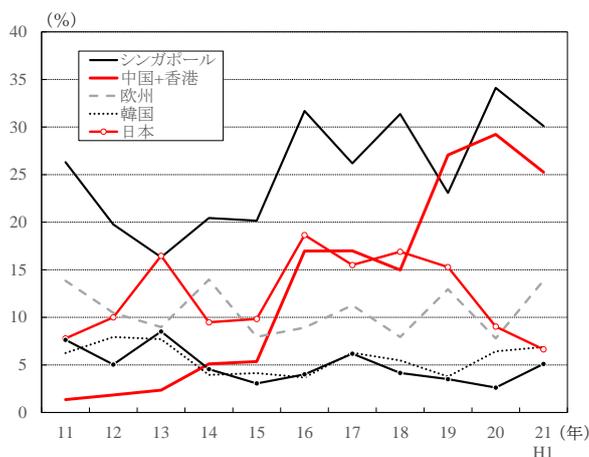
(注)直近2021年は1-7月期の実績。
(資料)Bank Indonesia統計より国際通貨研究所作成

第2図：インドネシアの輸出・輸入シェアの推移
(仕向け地別)



(資料)IMF統計より国際通貨研究所作成

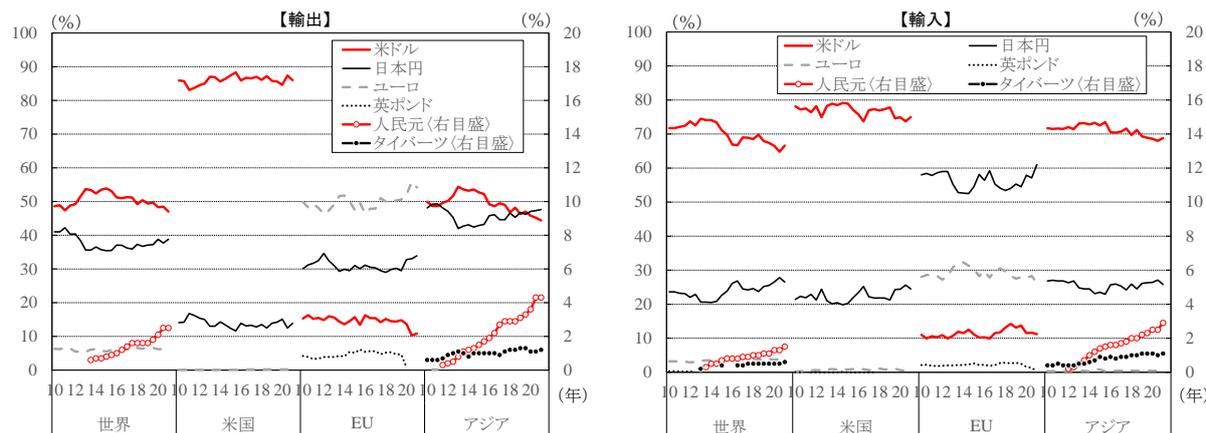
第3図：インドネシアの対内直接投資国・地域別シェアの推移



(資料)BKPM統計より国際通貨研究所作成

¹³ <https://investor.id/business/264537/implementasi-lcs-jaga-rupiah-dari-dominasi-dolar-as>

第4図：日本の取引通貨別貿易シェアの推移



(資料)財務省統計より国際通貨研究所作成

(資料)財務省統計より国際通貨研究所作成

以上

<主な参考文献>

赤羽裕[2020]、「ASEAN 金融統一—現地銀行による現地通貨建て取引拡充への取組—」『創設 50 周年を迎えた ASEAN の課題と展望』アジア研究シリーズ 101、亜細亜大学アジア研究所、2020 年 3 月 (<https://www.asia-u.ac.jp/uploads/files/20200624164134.pdf>)

伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆・清水順子[2018]、「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択」『2017 年度日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査結果』RIETI Discussion Paper Series 18-J-025、2018 年 10 月 (<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/18j025.html>)

----- [2019]、「日本企業の貿易建値通貨選択と為替リスク管理：なぜ日本企業の円建て取引は増えないのか？」RIETI BBL セミナー、2019 年 12 月 (<https://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/19122601.html>)

清水順子[2013]、「国際通貨制度の諸課題—アジアへのインプリケーション—」全国銀行業協会金融調査研究会報告書 第 4 章、2013 年 (<https://www.zenginkyo.or.jp/news/2013/n3286/>)

福地亜希[2021]、「アジアにおける債券市場育成を巡る動き～テーパリングへの備えは万全か？」『国際金融トピックス』if2021.16 国際通貨研究所、2021 年 9 月 30 日 (<https://www.iima.or.jp/docs/international/2021/if2021.16.pdf>)

ASEAN Secretariat [2021], “Mid-Term Review ASEAN Economic Community Blueprint 2025,” Jakarta: ASEAN Secretariat, April 2021

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。